

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦上博史

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788 1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 小池章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264 1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 カスタマーコミュニケーション本部長
藤井豊明

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)
ハウス食品株式会社名古屋支店
(名古屋市北区山田町4丁目50番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	168,719	167,372	216,713
経常利益	(百万円)	11,747	13,984	13,031
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,526	8,071	5,252
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,873	8,417	4,918
純資産額	(百万円)	182,254	187,251	181,298
総資産額	(百万円)	233,881	238,108	228,810
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	59.81	75.60	48.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.74	78.45	79.07
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,802	10,254	18,568
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,499	12,605	10,228
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,518	2,701	6,466
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(百万円)	42,017	40,827	46,091

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.97	30.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（海外事業）

新規設立：好侍食品（上海）商貿有限公司

ハウスオソサファフーズ株式会社

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社18社、関連会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により縮小を余儀なくされた企業活動も徐々に回復し景気は緩やかに持ち直しているものの、タイで発生した洪水や、欧州諸国の金融危機による混乱など、景気の下振れリスクが依然として存在する状況にありました。

当社グループは、原材料価格上昇とデフレ傾向が続く環境のなか、節約志向を反映したお客さまの内食回帰傾向が見られましたことから、カレー製品やスパイス製品が順調に推移しました。しかしながら、ミネラルウォーター事業が前期6月末で販売終了したことに伴い減収となったほか、「ウコンの力」シリーズが震災後の自粛ムードの高まりなどの影響を受けたこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は167,372百万円、前年同四半期比0.8%の減収となりました。

一方利益面では、原材料価格の上昇や販売競争の激化が、企業経営に与えるインパクトを増しておりますが、ハウスウェルネスフーズ(株)取得時ののれん償却負担の減少や子会社の収益向上、コストダウンなどの結果、営業利益は13,265百万円、前年同四半期比17.4%の増益、経常利益は13,984百万円、前年同四半期比19.0%の増益、四半期純利益は8,071百万円、前年同四半期比23.7%の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

香辛・調味加工食品事業

ルウカレー・シチュー製品では、東京ディズニーリゾート[®]とタイアップした“みんなを元気にする魔法キャンペーン”など、積極的にマーケティング展開を図ったことから、「バーモントカレー」「北海道シチュー」「シチューミクス」などの主力製品が着実に売上を拡大しました。また、レトルトカレー製品でも、メインブランドの「カレー屋カレー」が引き続き順調に推移しました。

スパイス製品では、「ねりスパイス」が品質と価格のバランスにお客さまのご支持をいただいたことに加え、「唐辛子」「コショウ」などのポピュラー製品を中心に売上を拡大しました。また、ポン酢をジュレ状にした新しいタイプの液体調味料「のっけてジュレ」の発売が、売上拡大に大きく寄与いたしました。

スナック製品では、主力の「とんがりコーン」が堅調な動きを示したものの、「オー・ザック」をはじめとする袋スナック製品は、販売競争が激化するなか、前年同四半期実績を大きく下回りました。

業務用製品については、新規顧客との取組が拡大できたことなどから、好調な推移を示しました。

以上の結果、売上高は100,278百万円、前年同四半期比2.0%の増収となりました。一方利益面では、原材料価格高騰の影響などから、セグメント利益(営業利益)は9,137百万円、前年同四半期比6.9%の減益となりました。

健康食品事業

当社の健康食品事業は、唐辛子の健康成分であるカプサイシンを配合した新製品「唐辛子の力」を発売したことに加え、「ウコンの力」の顆粒タイプのバラエティ製品を市場投入し、お客さま接点の拡大に努めるなど、「力」シリーズの強化を図りました。しかしながら、「ウコンの力」が震災後の自粛の影響や競合製品の市場参入による競争激化から前年同四半期実績を下回る結果となり、当事業全体では減収となりました。

グループ会社のハウスウェルネスフーズ(株)におきましては、主力の「C1000レモンウォーター」や「C1000ビタミンレモン」が売上を伸ばしたものの、「C1000リフレッシュタイム」などが目標を達成できず、微減収となりました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は37,663百万円、前年同四半期比7.0%の減収となりました。一方利益面では、ハウスウェルネスフーズ(株)取得時ののれん償却負担が大きく減少したことから、セグメント利益(営業利益)は2,697百万円、前年同四半期比158.0%の増益となりました。

海外事業(現地通貨ベース)

米国の豆腐を主力とした大豆事業は、前年6月に実施した価格改定以降も、積極的なプロモーション活動が奏功し、引き続き好調に推移しました。

中国の加工食品事業は、家庭用ルウ製品が店頭でのキャンペーン活動に注力したほか、業務用ルウ製品で新規顧客の開拓や大手ユーザーとの安定的な取引が寄与したことから、増収となりました。

カレーレストラン事業は、米国や中国・韓国・台湾のアジア圏において、お客さまから大きなご支持をいただき、拡大基調を続けました。

以上の結果、円ベースでは、海外事業の売上高は8,645百万円、前年同四半期比8.6%の増収、セグメント利益(営業利益)は533百万円、前年同四半期比29.7%の増益となりました。

運送事業他

グループ会社のハウス物流サービス(株)の運送・倉庫業は、ミネラルウォーター事業譲渡に伴い当社製品の受託量が減少しましたが、グループ外での物流業務の受託拡大に積極的に取り組みましたことなどから、堅調に推移しました。

しかしながら、当社のミネラルウォーター事業を当セグメントに含めていたことから前期の事業譲渡の影響を受け、運送事業他の売上高は20,786百万円、前年同四半期比5.4%の減収となりました。一方利益面では、子会社の収益が改善したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は906百万円、前年同四半期比6,774.8%の増益(前年同四半期は13百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、238,108百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,297百万円の増加となりました。

流動資産は、債券の取得等により現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金・有価証券が増加しましたことなどから、6,009百万円増加の105,654百万円となりました。固定資産は、前払年金費用やのれんが減少した一方、債券の取得等により投資有価証券が増加しましたことなどから、3,288百万円増加の132,454百万円となりました。

負債は50,857百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,345百万円の増加となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたことなどから、3,967百万円増加の41,722百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金や繰延税金負債が減少しましたことなどから、622百万円減少の9,135百万円となりました。

純資産は、四半期純利益により利益剰余金が増加しましたことや、保有株式等の時価評価によりその他有価証券評価差額金が増加しましたことなどから、前連結会計年度末に比べて5,952百万円増加の187,251百万円となりました。

この結果、自己資本比率は78.5%（前連結会計年度末は79.1%）、1株当たり純資産は1,749円72銭（前連結会計年度末は1,694円59銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は40,827百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,264百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は10,254百万円（前年同四半期比+452百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益13,059百万円、売上債権の増減額8,677百万円によるものであります。

また、前年同四半期に比べての増加は、主に税金等調整前四半期純利益の増加（前年同四半期比+1,472百万円）、仕入債務の増減額の増加（前年同四半期比+713百万円）、のれん償却額の減少（前年同四半期比-2,070百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は12,605百万円（前年同四半期比7,107百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出8,499百万円、定期預金の預入による支出3,510百万円によるものであります。

また、前年同四半期に比べての減少は、主に事業譲渡による収入の減少（前年同四半期比-5,300百万円）、有価証券の売却による収入の減少（前年同四半期比-3,100百万円）、定期預金の預入による支出の増加（前年同四半期比+2,585百万円）、投資有価証券の取得による支出の減少（前年同四半期比+5,085百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2,701百万円(前年同四半期比+3,817百万円)となりました。これは主に配当金の支払額2,568百万円によるものであります。

また、前年同四半期に比べての増加は、主に自己株式の取得による支出の減少(前年同四半期比+3,979百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りであります。

1. 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが長年にわたって培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者またはグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値または株主のみなさまの共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値及び株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のための相当措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

(中期計画)

当社グループでは、3カ年の中期計画を策定し、それぞれの事業の方向性や経営資源の配分を明確にしたうえで、「新価値創造、健康とおいしさ発信企業」の実現に向けた具体的行動計画の実践に取り組んでまいりました。

平成21年4月からは、第三次中期計画をスタートしております。第三次中期計画では、目標達成のための重要な要素を、事業戦略における成長シナリオの再構築と実現 人・組織面における体質の強化 事業・内部資源に対する資源配分の明確化 の3項目に整理し、これらを基本的な考え方として具体的な行動計画を推進してまいります。

事業戦略における成長シナリオの再構築と実現

事業戦略においては、市場の伸びが見込める領域でグループ成長を牽引する事業を“成長ドライバー”、強みを活かして収益の維持・拡大を図る事業を“収益ドライバー”と位置づけ、それぞれの事業領域の役割・機能を明確にし、新たな成長シナリオを構築しております。「健康食品事業」・「ダイレクト(通販)事業」・「海外事業」を“成長ドライバー”とし、重点的に事業投資を行うことで、事業の拡大をめざす一方、「香辛・調味加工食品事業」及び「業務用事業」を“収益ドライバー”として、事業の深堀りと進化を図っております。

さらには、原材料の調達リスクや原材料価格の高騰など、収益を圧迫する要因の増大に対し、コスト競争力と新価値を生み出す製品開発力・事業開発力を強化してまいります。

人・組織面における体質の強化

当社グループは、その組織及び体制を、グループ経営に必要な4つの機能として、1)事業遂行機能、2)グループビジネスサポート機能、3)グループガバナンス機能、4)グループ経営戦略機能に分類し、役割の明確化と機能の強化を図ることで、グループ経営を一段と推進してまいります。

事業・内部資源に対する資源配分の明確化

第三次中期計画期間中に生み出すキャッシュ・フローやその他の資源は、“成長ドライバー”領域に対する事業投資に重点的に振り向け、売上及び利益の拡大を図ってまいります。

(品質保証体制)

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として品質保証会議を開催し、品質保証体制の一層の強化に努めてまいります。

(コスト競争力)

当社グループは、全てのコストを負担いただくのはお客さまであるという認識のもと、より低コストでお届けすることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・物流・販売にわたる全ての部門におけるシステム・機能の見直しや間接業務の集中化・合理化にグループ全体で取り組み、シナジーを発揮していくことで、コスト競争力の強化に努めてまいります。

(社会的責任)

当社グループは、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めております。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムであるISO14001を導入し、ハウス食品グループとして認証を取得しております。これによりグループが同じベクトルで効果的な環境活動を実践すべく取り組んでおります。社会貢献活動におきましては、健全な食生活の育成に貢献する食育活動に注力してまいりますほか、地域社会の発展と交流を目的としたコミュニケーション活動も大切にしております。

(コーポレートガバナンス)

内部統制システムを、コーポレートガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値のさらなる向上と持続的な発展をめざし、リスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用を図っております。

また、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で取締役の職務執行の監査を行うほか、執行役員制度の採用により、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。併せて社外取締役1名を選任し、業務執行機関に対する監督機能の強化に注力しております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

(海外事業展開)

当社グループは、国内市場が成熟するなか、事業のグローバル化を図ることが今後の企業の成長に不可欠と考え、海外における事業の拡大に取り組んでおります。

現在、事業展開を行っている米国、中国等に加え、今後の成長が期待される東南アジアにおける事業展開の可能性を検討し、これらに経営資源を重点的に投下することで、新たな市場の開拓に努めてまいります。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取組

当社は、平成19年2月9日開催の取締役会決議により「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、同年6月27日開催の第61期定時株主総会で株主のみなさまのご承認をいただきましたが、有効期間満了にあたり、平成22年6月25日開催の第64期定時株主総会で一部変更及び継続の決議をいたしました（第64期定時株主総会決議による買収防衛策を、以下「本プラン」といいます。）。

本プランでは、当社株式の20%以上を取得しようとする者が従うべき手続きを定めています。

具体的には、当社株式の20%以上の大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）は、大量取得行為の実行に先立ち、必要な情報を当社に対して提供していただきます。この情報が提供されますと、当社経営陣から独立した社外監査役及び社外の有識者などによって組織される独立委員会が、適宜取締役会に対しても、大量取得行為の内容に対する意見や代替案の提供を要求いたします。独立委員会は、大量取得者と取締役会の双方から情報を受領した後、最長90日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合は最長60日間）、外部専門家の助言を得ながら、大量取得行為の内容や当社取締役会の代替案について検討し、取締役会を通じて、大量取得者と協議、交渉を行います。また、取締役会は、適宜株主のみなさまへの情報開示等を行います。

大量取得者が、本プランの手続きに従わない場合や、大量取得者によって提供された情報から、その大量取得行為により当社の企業価値または株主共同の利益が害されるおそれがあると認められ、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動することが相当であると独立委員会が判断した場合には、独立委員会は取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会からこのような勧告がなされ、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合、取締役会は、その時点における当社以外の全ての株主のみなさまに対して、その保有する株式1株に対し1個の新株予約権を、無償で割り当てます。この新株予約権には、大量取得者による行使は認められないという行使条件と、当社が大量取得者以外の者から当社株式の交付と引換えに新株予約権を取得することができるという内容の取得条項を付すことができるとされており、また、時価より格段に安い価格で行使することが可能とされています。

大量取得者以外の株主のみなさまがこの新株予約権を行使し、行使価額の払込みをすれば、新株予約権1個あたり当社株式1株を受け取ることとなり、その一方、大量取得者はこれを行使することができない結果、大量取得者が保有する当社株式は希釈化されることとなります。

また、当社は、大量取得者以外の株主のみなさまからこの新株予約権を取得し、それと引換えに当社普通株式を交付することがあり、この場合には、大量取得者以外の株主のみなさまは行使価額の払込みをすることなく、当社普通株式を受け取ることとなります。

一方、独立委員会は、対抗措置を発動させることが当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上に望ましいか否かの判断が困難である場合には、株主総会において対抗措置の発動の要否や内容の意思確認を行うよう、取締役会に対して勧告し、また、大量取得者が対抗措置の発動要件に該当しない、もしくは対抗措置を発動することが相当でないと判断した場合には、対抗措置を発動しないよう、取締役会に対して勧告します。

さらに独立委員会は、対抗措置の発動の是非について判断に至らない場合には、原則30日間を限度として評価期間を延長することもあります。

これらの独立委員会の勧告や決定は、適切に株主のみなさまに情報開示されるとともに、取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期間は、第64期定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの約3年間とします。

3. 具体的取組に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社グループの中期計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本プランは、前記2.に記載の通り、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

独立委員会委員略歴

独立委員会委員3名の略歴は以下の通りであります。

由本 泰正（ゆもと やすまさ）

（略歴）

昭和11年生まれ

昭和40年4月 弁護士登録（現）

昭和55年1月 由本・高後・森法律事務所（現由本・太田・宮崎法律事務所）開設

平成15年6月 当社社外監査役（現）

小谷 茂雄（こだに しげお）

（略歴）

昭和12年生まれ

昭和35年4月 郡是製糸株式会社（現グンゼ株式会社）入社

昭和62年2月 同社取締役

昭和63年6月 同社常務取締役

平成4年6月 同社代表取締役専務取締役

平成14年6月 同社代表取締役社長、COO

平成16年6月 同社代表取締役社長、CEO兼COO兼CMO

平成17年6月 同社代表取締役社長、社長執行役員、CEO兼COO

平成18年6月 同社代表取締役会長、CEO

平成20年6月 同社相談役

平成21年6月 同社相談役退任

砂川 伸幸（いさがわ のぶゆき）

（略歴）

昭和41年生まれ

平成元年4月 新日本証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社

平成7年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了

平成7年4月 神戸大学経営学部助手

平成10年4月 神戸大学経営学部助教授

平成11年4月 神戸大学大学院経営学研究科助教授

平成19年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授（現）

（平成12年 神戸大学 経営学 博士）

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,813百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額（百万円）		資金 調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出 会社	大阪本社 （東大阪市）	香辛・調味加工 食品事業 健康食品事業 海外事業 運送事業他	大阪本社 新社屋建設	1,439	-	自己 資金	平成24年 3月	平成25年 2月

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,765,422	106,765,422	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株 であります。
計	106,765,422	106,765,422	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	106,765	-	9,948	-	23,815

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,654,100	1,066,541	
単元未満株式	普通株式 109,322	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,765,422	-	-
総株主の議決権	-	1,066,541	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品(株)	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	2,000	-	2,000	0.00
計	-	2,000	-	2,000	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,066	14,376
受取手形及び売掛金	37,967	46,605
有価証券	28,905	31,300
商品及び製品	5,635	5,646
仕掛品	950	916
原材料及び貯蔵品	2,692	2,818
繰延税金資産	2,889	2,774
その他	1,544	1,224
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	99,644	105,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,560	16,842
機械装置及び運搬具（純額）	6,732	6,339
土地	24,102	24,070
リース資産（純額）	4,623	4,582
建設仮勘定	122	619
その他（純額）	721	733
有形固定資産合計	53,860	53,187
無形固定資産		
のれん	2,067	1,044
ソフトウェア	2,276	1,634
ソフトウェア仮勘定	8	29
その他	211	203
無形固定資産合計	4,562	2,911
投資その他の資産		
投資有価証券	60,225	67,286
長期貸付金	259	251
繰延税金資産	358	328
長期預金	3,118	3,100
前払年金費用	4,535	3,221
その他	2,494	2,429
貸倒引当金	245	257
投資その他の資産合計	70,745	76,357
固定資産合計	129,166	132,454
資産合計	228,810	238,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,828	22,299 ¹
短期借入金	577	612
リース債務	362	386
未払金	12,147	11,844
未払法人税等	2,285	2,457
役員賞与引当金	80	47
その他	4,476	4,077
流動負債合計	37,755	41,722
固定負債		
リース債務	4,262	4,196
長期未払金	652	659
繰延税金負債	2,432	2,256
退職給付引当金	1,716	1,325
資産除去債務	281	283
その他	416	415
固定負債合計	9,757	9,135
負債合計	47,512	50,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	146,026	151,529
自己株式	2	3
株主資本合計	179,841	185,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,836	3,513
為替換算調整勘定	1,756	2,049
その他の包括利益累計額合計	1,080	1,463
少数株主持分	377	445
純資産合計	181,298	187,251
負債純資産合計	228,810	238,108

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	168,719	167,372
売上原価	89,952	89,680
売上総利益	78,767	77,692
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,492	8,258
運送費及び保管費	4,804	4,822
販売手数料	3,467	3,373
販売促進費	23,354	22,841
給料手当及び賞与	9,530	9,543
役員賞与引当金繰入額	60	52
減価償却費	954	859
のれん償却額	3,091	1,021
賃借料	1,019	1,030
試験研究費	2,789	2,813
その他	9,910	9,815
販売費及び一般管理費合計	67,470	64,427
営業利益	11,297	13,265
営業外収益		
受取利息	308	323
受取配当金	252	265
持分法による投資利益	290	281
その他	156	140
営業外収益合計	1,005	1,009
営業外費用		
支払利息	26	28
為替差損	481	201
その他	49	61
営業外費用合計	556	291
経常利益	11,747	13,984
特別利益		
固定資産売却益	30	0
貸倒引当金戻入額	-	1
持分変動利益	51	-
債務保証損失引当金戻入額	92	-
その他	11	6
特別利益合計	184	8

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	47	32
固定資産除却損	81	105
投資有価証券評価損	6	116
会員権評価損	3	24
減損損失	-	1 445
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	177	-
災害による損失	-	178
その他	30	31
特別損失合計	344	933
税金等調整前四半期純利益	11,587	13,059
法人税等	5,115	4,996
少数株主損益調整前四半期純利益	6,472	8,063
少数株主損失()	53	8
四半期純利益	6,526	8,071
少数株主損失()	53	8
少数株主損益調整前四半期純利益	6,472	8,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	667
為替換算調整勘定	369	301
持分法適用会社に対する持分相当額	28	12
その他の包括利益合計	599	354
四半期包括利益	5,873	8,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,950	8,454
少数株主に係る四半期包括利益	76	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,587	13,059
減価償却費	4,201	3,912
のれん償却額	3,091	1,021
減損損失	-	445
持分法による投資損益(は益)	290	281
投資有価証券評価損益(は益)	6	116
会員権評価損	3	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	264	390
受取利息及び受取配当金	560	588
支払利息	26	28
為替差損益(は益)	180	178
固定資産売却損益(は益)	17	32
固定資産除却損	81	105
売上債権の増減額(は増加)	9,310	8,677
たな卸資産の増減額(は増加)	1,600	121
仕入債務の増減額(は減少)	3,416	4,129
未払賞与の増減額(は減少)	265	330
その他の資産の増減額(は増加)	500	1,332
その他の負債の増減額(は減少)	63	55
小計	13,904	14,029
利息及び配当金の受取額	848	981
利息の支払額	24	23
法人税等の支払額	4,925	4,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,802	10,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	925	3,510
定期預金の払戻による収入	812	50
有価証券の売却による収入	4,600	1,500
有形固定資産の取得による支出	2,191	2,960
有形固定資産の売却による収入	44	9
無形固定資産の取得による支出	419	196
投資有価証券の取得による支出	13,584	8,499
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,000
子会社出資金の取得による支出	60	-
関係会社株式の取得による支出	75	-
事業譲渡による収入	5,300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,499	12,605

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	968	890
短期借入金の返済による支出	968	840
リース債務の返済による支出	273	287
自己株式の取得による支出	3,980	2
配当金の支払額	2,325	2,568
少数株主からの払込みによる収入	61	106
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,518	2,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,553	5,264
現金及び現金同等物の期首残高	44,570	46,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,017 ₁	40,827 ₁

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した好侍食品(上海)商貿有限公司を、第2四半期連結会計期間より、新たに設立したハウスオソサファフーズ(株)を連結の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(重要なヘッジ会計の方法) 当社は、第2四半期連結会計期間より、為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。	
イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。	
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建定期預金	
ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引関係に関する内部規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、リスクヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。	
ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の通貨が同一であり、金額と期日についてほぼ同一であることを確認し、ヘッジ手段が余すことなくヘッジ対象の決済に利用されていることを確認する予定であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>——</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)従業員の銀行借入に対する保証 住宅資金 11百万円</p> <p>(2)取引先の金銭債務に対する保証 株妙高ガーデン 5百万円</p>	<p>1 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 8百万円 支払手形及び買掛金 304百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)従業員の銀行借入に対する保証 住宅資金 8百万円</p> <p>(2)取引先の金銭債務に対する保証 株妙高ガーデン 9百万円</p>

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)												
該当事項はありません。	<p>1 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失(445百万円)を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪本社</td> <td>本社建屋</td> <td>建物等</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>福岡支店</td> <td>支店建屋</td> <td>建物等</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大阪本社	本社建屋	建物等	399	福岡支店	支店建屋	建物等	46
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)										
大阪本社	本社建屋	建物等	399										
福岡支店	支店建屋	建物等	46										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 16,472百万円 有価証券 27,407百万円 計 43,878百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 354百万円 譲渡性預金等以外の有価証券 1,507百万円 現金及び現金同等物 42,017百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 14,376百万円 有価証券 31,300百万円 計 45,676百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,849百万円 譲渡性預金等以外の有価証券 1,000百万円 現金及び現金同等物 40,827百万円</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,207	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,207	11	平成22年9月30日	平成22年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,978百万円増加しております。

また、平成22年12月17日開催の取締役会決議に基づき、平成22年12月28日付で4,113,312株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,305百万円、利益剰余金が5,305百万円減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末において利益剰余金が147,300百万円、自己株式が1百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,174	11	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,388	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,298	40,492	7,957	21,972	168,719	-	168,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	8,995	8,995	-	8,995
計	98,298	40,492	7,957	30,968	177,715	-	177,715
セグメント利益	9,812	1,046	411	13	11,282	-	11,282

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	11,282
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	11,297

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,278	37,663	8,645	20,786	167,372	-	167,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	-	-	9,056	9,088	-	9,088
計	100,310	37,663	8,645	29,842	176,461	-	176,461
セグメント利益	9,137	2,697	533	906	13,274	-	13,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	13,274
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	13,265

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	香辛・調味加工食品事業	健康食品事業	海外事業	運送事業他	計		
減損損失	379	58	8	0	445	-	445

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間において、本社及び支店建物の減損損失445百万円を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円81銭	75円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,526	8,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,526	8,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,099	106,763

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第66期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,388百万円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

ハウス食品株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦和人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。